

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月4日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 永 井 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番16号  
株式会社山形銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 那 須 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社山形銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	11,898	11,880	45,970
経常利益	百万円	3,655	3,228	12,719
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,236	2,046	
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円			7,483
四半期包括利益	百万円	3,985	939	
包括利益	百万円			17,327
純資産額	百万円	141,881	155,137	154,694
総資産額	百万円	2,356,196	2,459,124	2,466,878
1株当たり四半期純利益金額	円	13.50	12.52	
1株当たり当期純利益金額	円			45.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	12.37	11.18	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			41.00
自己資本比率	%	5.7	6.0	6.0

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

連結財政状態につきまして、貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたほか、個人向け貸出が順調に増加したことなどから、1兆4,983億円となりました（前連結会計年度末比280億円増加、前第1四半期連結会計期間末比1,018億円増加）。預金等の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に堅調に推移し、2兆1,732億円となりました（前連結会計年度末比337億円増加、前第1四半期連結会計期間末比523億円増加）。

連結経営成績につきまして、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少などから、118億80百万円（前第1四半期連結累計期間比17百万円減少）となりました。

経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額の増加などから、86億51百万円（同4億9百万円増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は32億28百万円（同4億26百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億46百万円（同1億90百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は、銀行業では、経常収益は103億23百万円（前第1四半期連結累計期間比25百万円減少）となり、セグメント利益は30億26百万円（同4億65百万円減少）となりました。リース業では、経常収益は12億16百万円（同34百万円増加）となり、セグメント利益は13百万円（同12百万円減少）となりました。また、その他の事業では、経常収益は6億44百万円（同32百万円増加）となり、セグメント利益は1億92百万円（同49百万円増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

## 国内・国際業務部門別収支

## (国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が59億92百万円（前第1四半期連結累計期間比3億52百万円減少）、資金調達費用が6億38百万円（同17百万円減少）となったことから、53億53百万円（同3億35百万円減少）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が18億27百万円（同82百万円増加）、役務取引等費用が5億42百万円（同21百万円減少）となったことから、12億85百万円（同1億4百万円増加）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が17億38百万円（同10億72百万円減少）、その他業務費用が11億79百万円（同68百万円増加）となったことから、5億58百万円（同11億41百万円減少）となりました。

## (国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が5億61百万円（同2億36百万円増加）、資金調達費用が92百万円（同34百万円増加）となったことから、4億69百万円（同2億2百万円増加）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が12百万円（同0百万円減少）、役務取引等費用が8百万円（同1百万円増加）となったことから、3百万円（同1百万円減少）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が1百万円（同1億29百万円減少）、その他業務費用が26百万円（同23百万円増加）となったことから、25百万円（同1億53百万円減少）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,688	267		5,956
	当第1四半期連結累計期間	5,353	469		5,823
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,345	325	34	6,636
	当第1四半期連結累計期間	5,992	561	33	6,520
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	656	57	34	680
	当第1四半期連結累計期間	638	92	33	697
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,181	4		1,186
	当第1四半期連結累計期間	1,285	3		1,288
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,745	12		1,757
	当第1四半期連結累計期間	1,827	12		1,839
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	563	7		571
	当第1四半期連結累計期間	542	8		551
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,699	127		1,827
	当第1四半期連結累計期間	558	25		532
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,811	130		2,941
	当第1四半期連結累計期間	1,738	1		1,739
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,111	3		1,114
	当第1四半期連結累計期間	1,179	26		1,206

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内」と「国際」の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は18億27百万円（前第1四半期連結累計期間比82百万円増加）となりました。役務取引等費用は5億42百万円（同21百万円減少）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、12百万円（同0百万円減少）となりました。役務取引等費用は8百万円（同1百万円増加）となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,745	12		1,757
	当第1四半期連結累計期間	1,827	12		1,839
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	194			194
	当第1四半期連結累計期間	228			228
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	376	12		388
	当第1四半期連結累計期間	373	12		385
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	48			48
	当第1四半期連結累計期間	33			33
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	211			211
	当第1四半期連結累計期間	239			239
うち保護預り 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	50			50
	当第1四半期連結累計期間	50			50
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	122	0		122
	当第1四半期連結累計期間	132	0		132
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	563	7		571
	当第1四半期連結累計期間	542	8		551
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	82	4		86
	当第1四半期連結累計期間	80	4		85

(注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内（連結）子会社の取引であります。

2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めておりません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,968,142	5,548		1,973,690
	当第1四半期連結会計期間	2,007,676	6,460		2,014,136
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,051,361			1,051,361
	当第1四半期連結会計期間	1,100,561			1,100,561
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	892,878			892,878
	当第1四半期連結会計期間	882,206			882,206
うちその他	前第1四半期連結会計期間	23,902	5,548		29,451
	当第1四半期連結会計期間	24,908	6,460		31,369
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	147,220			147,220
	当第1四半期連結会計期間	159,147			159,147
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,115,362	5,548		2,120,911
	当第1四半期連結会計期間	2,166,823	6,460		2,173,284

- (注) 1. 「国内」とは、国内店の円建取引、及び国内(連結)子会社の取引であります。  
2. 「国際」とは、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は「国際」に含めております。  
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,396,476	100.00	1,498,329	100.00
製造業	168,904	12.09	176,785	11.80
農業、林業	4,299	0.31	5,092	0.34
漁業	532	0.04	1,319	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	365	0.03	378	0.03
建設業	40,660	2.91	42,276	2.82
電気・ガス・熱供給・水道業	24,308	1.74	29,594	1.98
情報通信業	7,054	0.50	6,060	0.40
運輸業、郵便業	22,182	1.59	23,231	1.55
卸売業、小売業	154,391	11.06	159,120	10.62
金融業、保険業	85,616	6.13	77,801	5.19
不動産業、物品賃貸業	131,721	9.43	147,688	9.86
各種サービス業	89,106	6.38	91,989	6.14
地方公共団体	284,822	20.40	320,988	21.42
その他	382,504	27.39	415,998	27.76
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,396,476		1,498,329	

(注) 「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000,000	170,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	170,000,000	170,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		170,000		12,008		4,932

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,932,000	161,932	
単元未満株式	普通株式 1,514,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	170,000,000		
総株主の議決権		161,932	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	6,554,000		6,554,000	3.85
計		6,554,000		6,554,000	3.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



#### 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,775	53,217
コールローン及び買入手形	34,597	4,096
買入金銭債権	9,758	9,505
商品有価証券	40	40
有価証券	821,614	842,791
貸出金	1,470,267	1,498,329
外国為替	1,028	1,022
その他資産	20,826	21,733
有形固定資産	13,922	13,657
無形固定資産	1,036	1,107
退職給付に係る資産	1,905	2,200
繰延税金資産	316	316
支払承諾見返	18,125	17,636
貸倒引当金	6,334	6,530
資産の部合計	2,466,878	2,459,124
<b>負債の部</b>		
預金	2,036,421	2,014,136
譲渡性預金	103,112	159,147
コールマネー及び売渡手形	39,980	-
債券貸借取引受入担保金	25,214	22,536
借入金	46,915	50,402
外国為替	57	72
新株予約権付社債	12,017	12,245
その他負債	18,171	16,077
役員賞与引当金	21	-
退職給付に係る負債	42	43
役員退職慰労引当金	314	246
睡眠預金払戻損失引当金	78	78
偶発損失引当金	214	248
利息返還損失引当金	79	77
繰延税金負債	9,996	9,617
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,420
支払承諾	18,125	17,636
負債の部合計	2,312,184	2,303,986
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	108,372
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	120,787	122,342
その他有価証券評価差額金	26,863	25,469
繰延ヘッジ損益	2,845	2,641
土地再評価差額金	1,179	1,179
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,081
その他の包括利益累計額合計	26,314	25,088
非支配株主持分	7,593	7,706
純資産の部合計	154,694	155,137
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,459,124

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,898	11,880
資金運用収益	6,636	6,520
(うち貸出金利息)	4,710	4,506
(うち有価証券利息配当金)	1,863	1,939
役務取引等収益	1,757	1,839
その他業務収益	2,941	1,739
その他経常収益	1 562	1 1,780
経常費用	8,242	8,651
資金調達費用	680	697
(うち預金利息)	344	317
役務取引等費用	571	551
その他業務費用	1,114	1,206
営業経費	5,803	5,936
その他経常費用	72	260
経常利益	3,655	3,228
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	121	1
固定資産処分損	92	1
減損損失	28	-
税金等調整前四半期純利益	3,534	3,227
法人税、住民税及び事業税	497	844
法人税等調整額	707	218
法人税等合計	1,204	1,063
四半期純利益	2,329	2,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,236	2,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,329	2,164
その他の包括利益	1,655	1,225
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	1,347	1,394
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	340	203
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	648	34
四半期包括利益	3,985	939
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	3,889	820
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	95	118

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,052百万円	1,239百万円
延滞債権額	17,109百万円	17,451百万円
3ヵ月以上延滞債権額	53百万円	38百万円
貸出条件緩和債権額	3,111百万円	3,274百万円
合計額	21,327百万円	22,004百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	108百万円	1,439百万円
貸倒引当金戻入益	34百万円	百万円
償却債権取立益	3百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	272百万円	533百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当行は、平成26年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として市場買付けを行うことを決議し実施いたしました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,076百万円増加しております。

また、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年5月30日付で普通株式2,000,000株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金5百万円、利益剰余金967百万円および自己株式972百万円がそれぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,932百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	490	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,306	1,152	11,458	461	11,919	21	11,898
セグメント間の 内部経常収益	42	30	72	151	223	223	
計	10,348	1,182	11,530	612	12,143	244	11,898
セグメント利益	3,492	26	3,518	143	3,662	6	3,655

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 21百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。  
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において稼働資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、28百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

### 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,270	1,185	11,455	480	11,936	55	11,880
セグメント間の 内部経常収益	52	30	83	164	247	247	
計	10,323	1,216	11,539	644	12,184	303	11,880
セグメント利益	3,026	13	3,040	192	3,233	4	3,228

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード事業、ベンチャーキャピタル業等であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 55百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。  
4. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。当行は、当連結会計年度よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものです。

この変更により、「銀行業」において、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は259百万円減少しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	8,719	8,790	71
その他			
合計	8,719	8,790	71

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	8,554	8,613	58
その他			
合計	8,554	8,613	58

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	18,411	39,898	21,487
債券	588,907	600,834	11,927
国債	340,650	346,294	5,644
地方債	131,494	136,152	4,658
社債	116,762	118,388	1,625
その他	165,029	170,945	5,915
合計	772,347	811,678	39,330

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,034	41,177	22,142
債券	591,948	602,838	10,889
国債	350,708	355,651	4,942
地方債	129,986	134,395	4,409
社債	111,253	112,791	1,537
その他	183,778	188,005	4,227
合計	794,761	832,021	37,259

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比して著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	13,463 99	167 0	167 0
	通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建			
合計			166	166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建			
	通貨オプション 売建 買建			
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	21,451	407	407
	買建	143	0	0
	通貨オプション 売建			
	買建			
	その他 売建 買建			
合計			407	407

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 売建 買建			
	債券先物オプション 売建 買建			
店頭	債券店頭オプション 売建	5,000	221	11
	買建			
	その他 売建 買建			
合計			221	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	13.50	12.52
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,236	2,046
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,236	2,046
普通株式の期中平均株式数	千株	165,700	163,445
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	12.37	11.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	15,112	19,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

株式会社 山形銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 崎 謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。